



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,030	△2.6	152	△32.5	153	△32.3	103	△28.9
27年12月期第1四半期	1,057	17.5	225	15.3	226	14.4	145	48.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	36.27	—
27年12月期第1四半期	50.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,383	1,703	71.5
27年12月期	2,092	1,598	76.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,703百万円 27年12月期 1,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	△18.7	120	△60.1	122	△59.9	75	△58.0	26.27
通期	2,850	5.4	170	△30.6	174	△30.9	110	△17.1	38.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期1Q	2,858,400株	27年12月期	2,858,400株
28年12月期1Q	3,095株	27年12月期	3,095株
28年12月期1Q	2,855,305株	27年12月期1Q	2,855,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に一部で設備投資が増加したものの、足元では急激な株安・円高に見舞われ、日銀初のマイナス金利政策の導入にもかかわらず、企業の景況感や消費者マインドは力強さを欠く状況となっています。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速が続いていることに加え、原油価格下落などの影響により資源国経済が悪化しており、先行き不透明な情勢にあります。

また、公共事業分野では、国土強靱化基本計画、国土防災・保全対策関連事業は比較的堅調に推移してまいりましたが、震災復興関連事業の縮小や、公共投資全体としての緩やかな減少傾向が見込まれるなど、市場環境は予断を許さないものとなっております。

当社の属する情報サービス業界におきましては、IoT[*1]やAI[*2]等の新たな取り組みはあるものの、ここ数年に比べ、企業の投資判断が長期化・減少化する傾向にあります。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーで政府による住宅取得支援策の効果が表れ堅調に推移いたしました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分の増加に加え、国土交通省が進めるi-Constructionの動きにより、CIM[*3]関連テーマが堅調に推移いたしました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、自社ソリューションの導入が堅調に推移し当期予算は上回ったものの複数の大型案件が完工した昨年と比べ減収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、CIM関連の販売案件が増加し、防災・減災関連業務や施設長寿命化計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いにより増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,030,053千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は152,499千円（前年同期比32.5%減）、経常利益は153,664千円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は103,549千円（前年同期比28.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業向けの業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に堅調に推移し、他業種への横展開も深耕しております。

また、CAD[*4]やPLM[*5]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しております。

今後は、BIM[*6]ソリューション、3次元CADデータの有効利用サービス、自社ソリューションをクラウド上で提供するなど事業領域の拡張に努め、更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、社内の計画は上回って進捗しているものの、大型案件が複数完工した前期と比較すると、商談の長期化と案件数が減少した影響を受け、大幅な減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は396,353千円（前年同期比40.7%減）、セグメント利益は94,253千円（前年同期比41.2%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や浸水想定・氾濫解析業務の受注が堅調に推移いたしました。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務も底堅く推移しております。

建設ICT関連業務、社会マネジメント関連業務につきましては、CIMコンサルタントでの製品導入を含めたハンズオンセミナーの引合いが増加傾向にあり、また老朽化した社会資本の維持・更新ニーズの高まりから、公共施設等総合管理計画、インフラ長寿命化計画などのアセットマネジメント業務の受注も順調に伸びております。

今後も、防災・環境テーマでの各種解析モデルの構築・改良による社会ニーズへの対応、i-Constructionの取り組みでのCIMの導入・教育支援コンサルタントの拡大、社会基盤情報に関するデータマイニングの展開など、解析・情報技術の活用による国土基盤整備・保全プロジェクトの支援業務に注力し、更なる事業拡充を目指してまいります。

業績面では、建設・土木分野や社会マネジメント分野でのICT活用機運の高まりから、CIM及びGIS[※7]関連の大型販売案件が増加し大幅な増収となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は633,700千円（前年同期比63.0%増）、セグメント利益は120,401千円（前年同期比1.0%減）となりました。

※1：IoT（インターネット・オブ・シングス）

情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）をインターネットに接続することにより、自動認識や自動制御などを行うこと。

※2：AI（アーティフィカル・インテリジェンス）

人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

※3：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※7：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期会計期間の総資産は、2,383,982千円となり前事業年度末と比較し291,687千円増加しました。これは主に、たな卸資産37,420千円、現金及び預金62,920千円が減少したものの、受取手形及び売掛金352,567千円、繰延税金資産26,693千円が増加したためであります。

（負債の部）

当第1四半期会計期間の負債は、680,187千円となり前事業年度末と比較し186,610千円増加しました。これは主に、前受金25,931千円、預り金25,102千円及び未払消費税等24,733千円を含むその他流動負債51,510千円が減少したものの、買掛金133,248千円、未払法人税等76,692千円、賞与引当金61,125千円が増加したためであります。

（純資産の部）

当第1四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を103,549千円計上したこと等により、前事業年度末から105,076千円増加し、1,703,794千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月5日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,524	671,603
受取手形及び売掛金	184,931	537,498
商品	7,182	2,928
仕掛品	391,232	358,789
貯蔵品	2,332	1,607
預け金	500,000	500,000
前払費用	27,755	37,349
繰延税金資産	39,661	66,354
その他	20,956	20,040
貸倒引当金	△592	△1,505
流動資産合計	1,907,983	2,194,668
固定資産		
有形固定資産	89,040	88,129
無形固定資産	19,532	23,086
投資その他の資産		
差入保証金	56,229	56,313
その他	19,509	21,784
投資その他の資産合計	75,738	78,097
固定資産合計	184,311	189,313
資産合計	2,092,295	2,383,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,054	206,303
未払法人税等	4,595	81,287
前受金	152,468	126,537
賞与引当金	18,888	80,014
受注損失引当金	15,742	8,754
その他	181,362	129,851
流動負債合計	446,113	632,749
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	11,723	11,626
資産除去債務	33,008	33,079
固定負債合計	47,464	47,438
負債合計	493,577	680,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	606,362	709,911
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,595,020	1,698,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	5,224
評価・換算差額等合計	3,696	5,224
純資産合計	1,598,717	1,703,794
負債純資産合計	2,092,295	2,383,982

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,057,058	1,030,053
売上原価	717,511	748,885
売上総利益	339,546	281,168
販売費及び一般管理費	113,679	128,668
営業利益	225,867	152,499
営業外収益		
受取利息	956	1,033
その他	63	131
営業外収益合計	1,019	1,164
経常利益	226,887	153,664
特別損失		
事務所移転費用	3,646	-
特別損失合計	3,646	-
税引前四半期純利益	223,240	153,664
法人税、住民税及び事業税	83,034	77,449
法人税等調整額	△5,350	△27,334
法人税等合計	77,683	50,115
四半期純利益	145,557	103,549

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	668,309	388,748	1,057,058	—	1,057,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	668,309	388,748	1,057,058	—	1,057,058
セグメント利益	160,301	121,613	281,915	△56,048	225,867

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	396,353	633,700	1,030,053	—	1,030,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	396,353	633,700	1,030,053	—	1,030,053
セグメント利益	94,253	120,401	214,655	△62,155	152,499

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。